

都市の住みよさ・暮らしよさの考え方

— 社会指標の理論と実際 —

吉 田 晶 子 (村松)

住みよさに対して、社会工学からの接し方は、いろいろな方法でこれを測り、さらに住みよい環境をつくっていく、というものであるといえる。経済的な豊かさは、GNPのような金銭的な指標で測ることもできるが、住みよさのような、主観的要素の多いものは測ることがむずかしい。まだ確立された方法は無いといってよいが、近年、社会指標という名で、広い意味の福祉の豊かさを測る試みが開発され始めているのは、地理学からも注目すべき事であると思われる。

社会指標の作成は、もともと国連やOECDによって、国家を単位としてすすめられてきたものであるが、わが国においては、都道府県のレベルでかなり積極的な取り組みがみられる。国のレベルでは国民生活審議会で検討されている。経済企画庁の調査によると、90%以上の都道府県で、何らかの形で社会指標作成が行なわれている。中には、国レベルのものを取り入れたものもあるが、独自に開発したものもある。例えば、宮崎県のTLP、東京都の二基準点方式による福祉水準指標、兵庫県の生活指標などがよく知られている。

その内容はどのようなものか、作成の手つづきを大まかにみると、①社会の目標体系の設定 ②指標の決定 ③指標間の関係、ウェイトづけ、基準の設定などについての考察 ④データ収集 ⑤社会の状態の測定 となる。①は主として理論的に行なわれ、②・③は地域に則して行なわれる部分であり、④・⑤は技術的な問題である。手順については、①→⑤の順で作成する県と、④→①の順で作成する所とがある。社会の目標体系については、大分類ではどの社会指標をみても、ほぼ次の8分野にまとめられる。すなわち、(1)所得 (2)安全 (3)健康 (4)物的環境 (5)労働環境 (6)教育 (7)余暇 (8)参加と連帯 である。目標はさらに細分化され、数量的に表わせる指標に対応するよう体系化されるのである。個別指標の例をあげると、物的環境 住居の水準に関して、1部屋当り居住者数、水道普及率、1000人当り自家用車保有台数、1人当りエネルギー消費量——が測定される、といった具合である。

さて地理学は、社会指標の作成に対していろいろな点でかかわりをもつ。まず、目標体系の設定の段階で、地域性を活かした社会目標が望ましいことは明らかである。地誌学的観点の果たす役割が、この段階には大きい。指標の選択および指標の考察の段階で、最も議論の余地のある問題の1つは、主観的な要素をどう取り入れるかという点であろう。意識調査によって測定される満足・愛着などは、指標としてとり上げられるまでに熟した概念になっていない。しかし、住みよさには必ず、住んでいる人の意識が影響する。地理学としては、住んでいる人の立場から地域を見るというミクロの視点も忘れることはできない。また、社会指標による社会の測定ができれば、今度は地理学に対し、新しい地域区分の方法が提示される。現在の社会指標は、行政区分の中で作成されているが、本来、ミクロな目でみた住みよさの状況を地図化して地域区分をしていくものであろう。そのような地域区分は、社会指標作成の側にとっても、地理学にとっても、今後の課題である。 (1977. 7. 2)